

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	人権同和教育事業			
予算科目	10 款 5 項 4 目			
総合計画での位置付け	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 人権対策の確立			
所管課情報	担当課:	社会教育課	電話番号(内線):	730
記入者情報	所属長:	森田 誠司	担当責任者:	安田 敦
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	一般市民、愛媛県人権教育協議会伊予市支部			
根拠法令等				
事業の目的	市民一人ひとりが人権感覚を高め、人権を尊重する教育や啓発活動を展開する			
事業の内容	人権・同和教育研修会、人権啓発活動 ほか			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	昨年度取り組んだ地区別人権・同和教育懇談会の見直しについて、今年度においても引き続き取り組む。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	1,859	1,836	348	0
	人件費	12,329	12,706	6,353	12,706
	合計	0	14,542	6,701	12,706
人件費 内訳	人工数	1.55	1.58	0.79	1.58
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	12,328	12,706	6,353	12,706
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	67	67	0	70
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,121	14,475	6,701	12,636

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
地区別懇談会	箇所	81	81	42	79
伊予市人権・同和教育研究会	回	1	1	0	1
オピニオンリーダー養成講座	回	5	5	5	5
啓発資料の作成	種類	4	4	1	4

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	2,574	2,600	2,570	2,570	2,570	12,884

成果指標				
成果指標	人権啓発事業、参加総数			
指標設定の考え方	市民総参加による人権教育の推進			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	15000	15000	15000	0
実績	15000	15000	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	<p>昨年度から取り組んだ地区別懇談会の見直しについては、親子での参加が昨年度より更に増加したことで、参加者の年齢層の広がりに繋がるとともに、アンケート結果から人権に対する意識の向上も見られ、一定の成果を得ることができた。しかしながら、国民的課題である同和問題の内容が少ないことや、親子で共に学べるビデオ選定が難しいこと、個々の意見を出し合う場面が少ないことなどの課題がある。平成28年度については、地域や学校との連携を継続しつつ、近年の様々な人権問題を取り上げた内容のものにこだわることなく、同和問題に焦点をおくなど、課題解決に向けて創意工夫を行っていきたい。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	<p>様々な取り組みを通して、同和問題を始めとする様々な人権問題の解決に向けた市民意識の向上が伺われるが、より深く差別の解消に向き合うためにも、前例踏襲の研修等にとどまらず、目線を変えた新たな取り組みも検討実施していく必要がある。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	社会教育集会所を、他の集会所と同様に、地域へ譲渡することを検討する必要がある。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。